

私見

卓見

脱石油依存へ山の資源生かせ

日本総合研究所創発戦略センター
シニアスペシャリスト

瀧口 信一郎

ホルムズ海峡封鎖で、改めて日本の原油調達リスクが浮き彫りになった。今回は着実に積み上げてきた原油備蓄の放出で供給を増やし、米国など調達先の多様化を打ち出すことで必要以上の不安を回避できた。石油由来の化学品の流通目詰まりでも、企業との踏み込んだ対話が有効に働いている。

これは1970年代のオイルショック以降の脱石油依存政策のおかげでもある。液化天然ガス（LNG）火力、原子力を増やしたことで、石油火力の石油消費量は現状ではほぼ無くなっている。日本が開発した太陽光発電は国内の電力を支えるまでになった。

しかし、国際情勢次第で新たな危機が訪れる可能性もある。世界人口が2060年に100億人に

増える中、原油需要は高まる。オイルショック以降も日本は自動車用のガソリンや軽油、航空機のジェット燃料の消費が増えている。移動用燃料についても脱石油依存に踏み込んだ政策が必要だろう。

そこで提案したいのが、バイオマス、水力といった国内の「山の資源」の開発だ。ガソリンに混合できるバイオエタノールは、日本の豊富な森林木材からつくれる。さらにバイオエタノールは、再生航空燃料（SAF）に転換して使用できる。既設の治水ダムで発電を最大限行えば、現状の日本の水力発電量は倍増しうるため、電気自動車への転換を進め、ガソリン利用を減らすこともできる。

山の資源の課題は、森林や河川のインフラコストがかかることで

ある。そのため、単純なエネルギー利用だけでなく、山の資源を新たな産業の創造や社会生活の改善につなげることが大切だ。

エネルギー安全保障、森林再興、流域治水、地域振興などの目標を一体的に実現することが求められよう。老齢木を伐採しバイオマスとして活用しつつ、新たな植林を行って土壌を強固にする。既存の治水ダム向け気象予測を高度化する運用システムに投資をすることで、激しくなる水害を防ぐ。

バイオマスや水力の電力を活用し、地域交通のための電気自動車の蓄電インフラを整備し、観光客を増やす。さらに電力供給に依存する水耕栽培や陸上養殖などで新たな雇用を生みだし、生活基盤を再構築できるはずだ。